

火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱

(通則)

第1条 火山研究人材育成等支援事業費補助金(以下「補助金」という。)の取扱いについては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)及び同法施行令(昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。)の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 補助金は、次の各号に掲げる補助を行うことにより、即戦力として我が国における火山研究や火山に関する業務に携わる者の育成及び継続的な確保を推進することを目的とする。

- 一 大学(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する大学をいう。)に対して、火山研究者を目指す者への学び直しの機会の提供に必要な人材育成の事業を行う経費を補助する。
- 二 大学に対して、地震学・地質学・地球物質科学・情報科学・その他関連分野の研究者等の火山研究への参画を推進するために必要な経費を補助する。
- 三 大学に対して、国・地方公共団体・民間企業・団体等において火山に関する業務に携わる者や携わる可能性がある者への火山の専門知識・技能の取得を支援するために必要な経費を補助する。

2 補助金は、原則として上記に掲げるすべての号を実施する大学に対して必要な経費を補助する。

(交付の対象)

第3条 文部科学大臣(以下「大臣」という。)は、第2条の目的を達成するために必要な事業(以下「補助事業」という。)を実施する大学(以下「補助事業者」という。)に対して、補助事業を実施するために必要な経費(以下「補助事業費」という。)のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費(以下「補助対象経費」という。)について、補助事業において、自己充当費部分を減額した経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

2 補助対象とする費目は、物品費、人件費・謝金、旅費及びその他とする。

(交付の申請)

第4条 補助金の交付を申請しようとする者は、別に定める火山研究人材育成等支援事業費補助金公募要領に基づき応募し、実施する機関として選定されたのち、交付申請書(様式1)を大臣に提出しなければならない。ただし、複数年計画の事業を実施する機関として選定された場合は、当該事業について2年目以降は当該公募要領に基づき応募し、実施する機関として選定されたものとみなす。

2 補助金の交付を申請しようとする者は、前項の補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。)を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付の決定)

第5条 大臣は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付の決定を行うものとする。この場合において、大臣は適正な交付を行うため必要があると認めるときは、条件を附して補助金の交付の決定をすることができる。

2 前条の規定による交付申請書が到達してから交付の決定を行うまでの通常要すべき標準的な期間は、30日とする。

3 大臣は、第1項による交付の決定を行うに当たっては、前条第2項により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めるときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額するものとする。

4 大臣は、前条第2項ただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を附して交付決定を行うものとする。

(決定の通知)

第6条 大臣は、前条の規定により補助金を交付するものと決定したときは、速やかに決定の内容及びこれに条件を附した場合には、その条件を補助事業者に交付決定通知書(様式2)により通知するものとする。

(申請の取下げ)

第7条 前条の通知を受けた者は、その通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに附された条件に不服があるときは、その通知を受けた日から15日以内に申請を取下げることができる。

2 前項の取下げをするときは、交付申請取下げ書(様式3)に参考となる書類を添え、大臣に提出しなければならない。

3 第1項の規定により申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定はなかったものとみなす。

(経費の効率的使用)

第8条 補助事業者は、補助事業を遂行するために契約を締結し、また支払を行う場合には、国の契約及び支払に関する規定の主旨に従い、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めなければならない。

(補助事業の変更)

第9条 補助事業者は、補助事業の内容及び補助対象経費の額を変更しようとするときは、あらかじめ計画変更承認申請書(様式4)を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、補助事業の目的を変えない次に掲げる軽微な変更についてはこの限りではない。

一 補助金の交付決定額に影響を及ぼすことなく、その変更が補助目的の達成をより効率的にする場合

二 補助金の交付決定額に影響を及ぼすことなく、第3条第2項に定める補助対象とする各費目に係る額を50万円又は補助金の交付決定額の総額の15%のいずれか高い額以内で増減する場合

2 大臣は、前項の承認をする場合において必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を附することができる。

(補助事業の中止又は廃止)

第10条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、遅延なく補助事業中止(廃止)承認申請書(様式5)を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(事業遅延の届出)

第11条 補助事業者は、補助事業の予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに補助事業遅延届(様式6)を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告及び調査)

第12条 補助事業者は、補助事業の遂行及び経費の支出状況について大臣の要求があったときは、速やかに状況報告書(様式7)を大臣に提出することとし、また、大臣は、その状況を調査することができる。

(実績報告書の提出)

第13条 補助事業者は、補助事業が完了若しくは廃止の承認があった場合には、補助事業が完了若しくは廃止の承認があった日から1か月を経過した日又は補助金の交付の決定をした会計年度の翌会計年度の4月10日のいずれか早い日までに、実績報告書(様式8)を大臣に提出しなければならない。

2 補助事業者は、国の会計年度が終了したときに補助事業が未完了の場合は、補助金の交付の決定をした翌会計年度の4月30日までに国の会計年度終了に伴う実績報告書(様式9)を大臣に提出しなければならない。

3 第2項に規定する補助金の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合における実績報告書には、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を記載した資料を添付しなければならない。

4 補助事業者は、第1項に規定する実績報告書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告書を大臣に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第14条 大臣は、前条第1項の規定による補助事業の実績報告書の審査及び必要に応じて行う調査等により、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容(第10条に基づく承認をした場合は、その承認された内容)及びこれに附した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に確定通知書(様式10)により通知するものとする。

- 2 大臣は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の支払)

第15条 補助金の支払は、原則として第14条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に行うものとする。ただし、大臣は、必要があると認めるときは、会計法(昭和22年法律第35号)第22条及び予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第58条第4号に基づく財務大臣との協議が調った際には、補助金額の全部又は一部について概算払をすることができる。

- 2 補助事業者は、前項により補助金の支払を受けようとするときは補助金支払請求書(様式11)を官署支出官 文部科学省大臣官房会計課長に提出しなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第16条 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税等仕入控除税額確定報告書(様式12)により速やかに大臣に報告しなければならない。

- 2 大臣は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 第14条第3項の規定は、前項の返還について準用する。

(補助金の交付決定の取消し等)

第17条 大臣は、第10条の補助事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号の一に該当する場合には、第6条の交付の決定の全部若しくは一部を取消し、又は変更することができる。

- 一 補助事業者が、法令、本要綱、補助金の交付の決定の内容若しくはこれに附した条件又は法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合
 - 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
 - 三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、虚偽、その他不適當な行為をした場合
 - 四 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 大臣は、前項の規定により第5条の交付の決定の取消しを行った場合には、交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
 - 3 大臣は、第1項第1号から第3号までの理由により前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
 - 4 第2項の返還には、第14条第3項の規定を準用するものとする。

(財産の管理等)

第18条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用が増加した財産(以下「取得財産等」という。)については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

- 2 大臣は、補助事業者が取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部に相当する金額を国に納付させることができる。
- 3 大臣は、間接補助事業者が取得財産等を処分することにより、得た収入の全部または一部について補助事業者に納付があった場合は、その納付額について国に納付させることができる。

(財産処分の制限)

- 第19条 取得財産等のうち施行令第13条第4号の規定により、大臣が定める機械及び重要な器具は、取得価格又は効用の増加価格が1個又は1組50万円以上の機械及び重要な器具とする。
- 適正化法第22条に定める財産の処分を制限する期間は、大臣が別に定める期間とする。
 - 補助事業者は、前項により定められた期間中において、処分を制限された取得財産等を交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、取壊し、廃棄し、又は担保に供しようとするときは、別に定めるところにより、あらかじめその承認を受けなければならない。
 - 補助事業者は、間接補助事業者から財産処分の承認の申請を受けたときは、別に定めるところにより、あらかじめその承認を受けなければならない。
 - 前条第2項及び第3項の規定は、第3項及び第4項の承認をする場合にそれぞれ準用する。

(補助金の経理)

- 第20条 補助事業者は、補助事業の経費についての収支簿を備え、補助事業以外の経理と明確に区分して補助事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。
- 補助事業者は、前項に規定する収入額及び支出額について、その収入及び支出内容を証する書類を整備して前項の収支簿とともに補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(補助金調書)

- 第21条 補助事業者(地方公共団体に限る。)は、当該補助事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにする調書(様式13)を作成しておかなければならない。

(間接補助金交付の際附すべき条件等)

- 第22条 補助事業者は、間接補助事業者等(適正化法第2条第6項)に補助金の交付の目的に従って補助金(以下「間接補助金」という。)を交付するときは、本要綱第7条から第21条まで(第15条を除く。)の規定に準ずる条件を附さなければならない。
- 補助事業者は、前項の規定により附した条件等によって間接補助金に係る返還等があったときは、速やかに文部科学省に報告し、その指示を受けなければならない。
 - 補助事業者は、間接補助金の支払に必要な経費として第15条ただし書による補助金の支払を受けたときは、遅滞なく、間接補助金を間接補助事業者に支払わなければならない。

(電磁的方法による提出)

- 第23条 補助金の交付の申請をしようとする者は、適正化法、施行令又は本要綱の規定に基づく申請、報告その他文部科学省に提出するものについては、電磁的方法(適正化法第26条の3第1項の規定に基づき大臣が定めるものをいう。)により行うことができる。

(電磁的方法による通知等)

- 第24条 大臣は、適正化法、施行令又は本要綱に規定する通知、承認、指示又は命令(以下「通知等」という。)について、補助金の交付を申請しようとする者が書面による通知等を受けることを予め求めた場合を除き、電磁的方法により通知等することができる。この場合、大臣は補助事業者に到達確認を行うものとする。

(その他必要な事項)

- 第25条 補助金の交付に関するその他必要な事項は、その都度別に定めるものとする。

附 則

この要綱は令和6年8月28日から施行する。

様式 1（第 4 条第 1 項関係）

文 書 番 号
元号 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者名

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金交付申請書

火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第 4 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

1. 開始（採択）年度
2. 補助事業名
3. 本年度の事業計画
別紙のとおり

4. 補助事業の実施期間

自 元号 年 月 日
至 元号 年 月 日

本件担当者

所 属 :
担当者 :
電 話 :
メー ル :

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

(別紙)

事業計画書

I. 補助事業の内容

1. 補助事業名

2. 補助事業の目的

3. 本年度の事業の項目及び内容

II. 補助事業の実施体制

事業項目	実施場所	担当責任者

III. 補助事業費等

事業費

(単位：円)

費目	補助事業費			補助金交付申請額 (= ①－②)	備考
	うち補助対象経費 (①)				
	うち自己充当額 (②)				
物 品 費					
人件費・謝金					
旅 費					
そ の 他					
合 計					

(注) 消費税等仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記するとともに、減額金額の算出の基礎となる資料を作成の上、添付すること。

補助金所要額－消費税等仕入控除税額＝補助金の額※

－

＝

※

収入

(単位：円)

区分	補助事業費		備考
		うち補助対象経費	
補 助 金			
自己充当額			
そ の 他			
合 計			

機 関 名
代表者名 殿

文部科学大臣

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金交付決定通知書

元号 年 月 日付第 号で申請のあった標記補助金については、火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので、同交付要綱第6条の規定により通知します。

記

1. 補助事業名
2. 補助金の交付の対象となる事業は、交付申請書記載（次）のとおりとする。
3. 補助金の交付決定額
円
4. 補助金の確定額は、実際に支出され、又は支出が確定した補助事業費の額から、自己充当額を減額した額と補助金の交付決定額（計画変更承認された場合は、承認済みの額とする。）のいずれか低い額とする。
5. 補助事業は、補助金の交付を受けた年度の3月31日までに完了しなければならない。
6. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）及び同法施行令（昭和30年政令第255号）並びに火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱（令和〇年〇月〇日文部科学大臣決定）に従わなければならない。
7. 補助条件は、前項に定めるもののほか、次のとおりとする。
 - （1）〇〇〇〇〇〇
 - （2）△△△△△△
 - ・
 - ・
8. この交付の決定の内容又はこれに附された条件に対して不服があり、補助金の交付の申請を取下げようとするときは、元号 年 月 日までに交付申請取下げ書（様式3）を文部科学大臣に提出するものとする。

本件担当者
所 属：
担当者：
電 話：
メール：

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

様式3（第7条第2項関係）

文 書 番 号
元号 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者名

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金交付申請取下げ書

元号 年 月 日付第 号をもって交付決定通知のありました元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金については、下記の理由により取下げたいので、火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第7条第2項の規定により申し出ます。

記

1. 補助事業名
2. 取下げの理由
3. その他

本件担当者

所 属 :
担 当 者 :
電 話 :
メー ル :

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

文 書 番 号
元号 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者名

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金計画変更承認申請書

元号 年 月 日付第 号をもって交付決定通知のありました元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金について、計画を変更したいので、火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業名
2. 変更事項
 - ①変更前
 - ②変更後
3. 変更の理由
4. 変更が補助事業に及ぼす影響及び効果
5. その他

本件担当者
所 属 :
担当者 :
電 話 :
メー ル :

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者名

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

元号 年 月 日付第 号をもって交付決定通知のありました元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金について、補助事業を中止（廃止）したいので、火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業名
2. 補助金使用状況
 - (1) 交付決定額
 - (2) 支払済額（利息額含む）
 - (3) 未支出額（返還金額）
3. 補助事業中止（廃止）の年月日及びその理由
4. 補助事業中止（廃止）の後に講ずる措置
5. その他

本件担当者

所 属：
担当者：
電 話：
メー ル：

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

文 書 番 号
元 号 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者名

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金補助事業遅延届

元号 年 月 日付第 号をもって交付決定通知のありました元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金について、事業の遅延が見込まれるので火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業名
2. 補助事業の内容及び進捗状況
3. 遅延理由
4. 遅延に対して講じた措置
5. 遅延等が業務に及ぼす影響
6. 補助事業の遂行及び完了の予定
7. その他

本件担当者

所 属：

担当者：

電 話：

メー ル：

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

様式 7 (第 1 2 条関係)

文 書 番 号
元号 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者名

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金状況報告書

元号 年 月 日付第 号をもって交付決定通知のありました火山研究人材育成等支援事業費補助金について、火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第 1 2 条の規定により元号 年 月 日までの実施状況を、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業名

2. 実施状況

(単位：円)

費 目	補 助 事 業 費 (①)	上記の日付まで の実績額 (②)	実施率 (②／①%)	補助金の概算交 付済額	備 考

(注) 備考欄には、進行に遅滞のある場合の理由等を記載すること

本件担当者

所 属：

担当者：

電 話：

メール：

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

文 書 番 号
元号 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者名

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金実績報告書

元号 年 月 日付第 号をもって交付決定通知のありました火山研究人材育成等支援事業費補助金について、事業が完了（廃止）したので、火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業名
2. 補助事業の実績
別紙（イ～ハ）のとおり
3. その他

本件担当者
所 属 :
担当者 :
電 話 :
メー ル :

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

事業結果説明書

事業の実績の説明

別紙 ロ

収支決算書
(単位：円)

(1) 収入

区分	補助事業費		備考
		うち補助対象経費	
補助金			
自己充当額			
その他			
合計			

(2) 支出

(単位：円)

費目	交付決定額※1	補助事業費			補助金充当額	備考
		うち補助対象経費				
			うち自己充当額			
物 品 費						
人件費・謝金						
旅 費						
そ の 他						
合 計						

※1 交付決定額は、計画変更承認がなされた場合は、承認済みの額を記載すること。

(注) 消費税等仕入控除税額を減額して申請した場合は、次の算式を明記するとともに、減額金額の算出の基礎となる資料を作成の上、添付すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税等仕入控除税額} = \text{補助金の額} ※$$

取得財産等一覧表

1. 補助事業において取得・製造した資産

(単位：円)

財産の名称	仕様	数量	取得等年月日	取得等価格	設置場所 (住所)	備考

※火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第19条第1項の財産処分の制限に該当する取得・製造した資産について、補助事業者において管理する資産の単位毎に記載すること。

2. 補助事業において効用の増加がなされた資産

(単位：円)

財産の名称	仕様	数量	財産の額		設置場所 (住所)	備考
			増加前	増加後		

※火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第19条第1項の財産処分の制限に該当する効用の増加がなされた資産について、補助事業者において管理する資産の単位毎に記載すること。

※本補助事業において取得・製造した資産については備考欄に取得・製造した年度を記載すること。

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者名

国の会計年度終了に伴う元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金実績報告書

元号 年 月 日付第 号をもって交付決定通知のありました火山研究人材育成等支援事業費補助金について、国の会計年度内に補助事業が完了しておりませんので、火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第13条第2項の規定により、別紙関係資料を添えて下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の年度末実績額 別紙のとおり

2. 補助事業の実施状況

※繰越承認を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

(別紙)

補助事業の年度末実績額

(単位：円)

費 目	補助金 交付決定額	年 度 末 決算額①	既に支払いを受 けた合計額②	差額 ①－②	次年度 繰越額	備考
物 品 費						
人件費・謝金						
旅 費						
そ の 他						
合 計						

※交付決定額は、計画変更承認がなされた場合は、承認済みの額を記載すること。

本件担当者

所 属：

担当者：

電 話：

メール：

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

文 書 番 号
元号 年 月 日

機 関 名
代表者名 殿

文部科学大臣

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金確定通知書

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金については、火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第 14 条第 1 項の規定により、下記のとおり確定したので、通知します。

（また、既に支払った補助金の額が、確定した補助金の額を超えるので、火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第 14 条第 2 項の規定に基づき下記のとおり、別途歳入徴収官文部科学省大臣官房会計課長より送付する納入告知書により返還して下さい。）

記

1. 補助事業名

2. 補助金の交付決定額

円

3. 補助金の額の確定額

円

（4. 返還すべき補助金の額 円）

（5. 返還期限 納入告知書に記載された期限）

※（ ）書きは、返還すべき補助金がある場合

本件担当者

所 属：

担当者：

電 話：

メー ル：

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

文 書 番 号
元号 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者名

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金に係る補助金支払請求書

元号 年 月 日付第 号をもって交付決定通知のあった火山研究人材育成等支援事業費補助金について、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

1. 補助事業名

2. 交付請求額	交付決定額	円
	うち今回請求額	円

本件担当者

所 属 :

担当者 :

電 話 :

メール :

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

文 書 番 号
元号 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所
機 関 名
代表者名

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金に係る消費税等仕入控除税額確定報告書

元号 年 月 日付第 号をもって交付決定通知のあった火山研究人材育成等支援事業費補助金について、消費税等仕入控除税額が確定しましたので、火山研究人材育成等支援事業費補助金交付要綱第 16 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業名

2. 補助金額 (交付要綱第 14 条による額の確定額)

円

3. 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額

円

4. 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額

円

5. 補助金返還相当額 (4 - 3)

円

(注) 別紙として返還額に係る積算の内訳を添付すること。

本件担当者
所 属 :
担当者 :
電 話 :
メー ル :

※なお、事前に文部科学省へ登録している連絡先から電子メールにて提出する場合は、本記載は省略することが出来る。

様式 13 (第 21 条関係)

元号 年度火山研究人材育成等支援事業費補助金調書

元号 年度

文部科学省所管一般会計

(地方公共団体名)

国			地 方 公 共 団 体								備 考
歳出予算科目	交付決定の額	補助率	歳 入			歳 出					
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補助金相当額	支出済額	うち国庫補助金相当額	
(項) 〇〇費 (目) 〇〇補助金 〇〇事業											

- (注) 1 「歳入科目」及び「歳出科目」の欄は、地方公共団体の予算書及び決算書における当該補助金の計上科目を記入すること。
- 2 当該補助金に係る「額の確定」を受けたときは、備考欄に確定額を記入すること。